

県議会 おおいた

No. 124
大分県議会
令和3年11月発行

題字は、大分県立大分豊府高等学校3年藤松七海さんの作品です。



大分大学大学院工学研究科
しみず あかね
清水 茜さん



大分大学大学院教育学研究科
ながの ゆう
長野 優さん



大分大学経済学部
こしい まさき
古椎 正暉さん



大分大学経済学部
りきたけ あやか
力武 愛野花さん

県議会では9月27日、政策検討協議会を開催しました。今年度のテーマ「男女が生き生きと暮らせる大分県づくり」について、4名の学生の皆さんから課題や提案を発表していただき、議員と意見交換を行いました。

目次

- 令和3年第3回定例会 ……2
- 常任委員会 ……7
- 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、政策検討協議会 ……8
- 議員フォーカス ……9
- トピックス・県議会今後の動き ……10

令和3年第3回定例会

9月8日から9月28日までの会期21日間で開催しました。

開会後、御手洗議長による諸般の報告に続き、中小企業の業務支援などを盛り込んだ補正予算案や大分県マリンカルチャーセンターの設置及び管理に関する条例の廃止についてなどの議案が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

9月14日に行われた代表質問には3名の議員が、15日から3日間にわたり行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や社会経済活動の再活性化に向けた取組などについて、執行部と活発な議論を行いました。

また、17日には、決算議案15件を審査するため、決算特別委員会を設置しました。常任委員会を9月21日、22日、24日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案17件、議員提出議案4件について可決・同意・承認し、請願2件を継続審査とし、閉会しました。



代表質問

9月14日(火)



自由民主党
嶋 幸一 議員

問 ワクチン接種の進展などにより、新型コロナウイルスの収束が期待されていますが、コロナ禍後を見据えて県経済を立て直すためには、これまで予算化した政策も含め効果的な政策を打ち出すべきであると考えます。県経済についての知事の見解を伺います。

答 県が夏前に行った500社企業訪問によると、飲食・宿泊業や卸・小売業の景況感は、昨年引き続き大幅に悪化しています。

コロナ禍に苦しむ事業者に対しては、無利子・無担保融資等による支援を行ってきました。特に打撃の大きい飲食店に対しては、おおいた味方食うぽん券などによる支援を、宿泊業者に対しては、旅行代金の支援などを行っています。

今後は、このような苦しい経営を下支えする支援に加え、製造業など基幹産業の構造転換、新産業の創出等に取り組み、社会経済の再活性化を図っていきます。

問

新型コロナウイルスの感染拡大防止やその後の社会経済の再生を図るための経済対策など、県からの財政的支援が必要な状況が昨年来続いています。

今後とも万が一に備えた財政調整用基金の余力を残しておくことも必要であり、その意味でもしっかりとした財源確保と財源の確保が重要ですが、財政運営に対する知事の見解を伺います。

答 今後の財政運営にあたっては、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立に向け、歳入・歳出の両面から次の取組を進めていきます。

まず、歳入の確保・充実のため、国の財政措置の積極的な受入等により、財源を確保していきます。歳出面では、予算編成で選択と集中を行い、予算執行で節約を徹底し、効率化に取り組んでいます。このような歳入・歳出の両面にわたる取組を着実に進め、財政調整用基金残高を令和6年度までに、330億円に回復させていきます。

また、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高についても、引き続き適正管理に努めます。

嶋議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



県民クラブ
馬場 林 議員

問 昨年6月の「安心・活力・発展プラン2015」改訂時には、新型コロナウイルスがここまで社会・経済に大きな影響を及ぼすとは考えられなかったのではないのでしょうか。

しばらくは、ウィズコロナの社会を想定し、県政の発展を展望していく必要があると思いますが、県民とともに築く、安心・活力・発展の大分県の実現に向け、どのようにコロナ禍を乗り越え、県政の舵をとっていくのか、知事の見解を伺います。

答 新型コロナウイルスによりもたらされた時代の転換期に際しては、次の3点を念頭に、本県の未来を切り拓いていきます。

- 第一は、感染症対策の徹底と社会経済の再活性化です。
- 第二は、人口や資源の地方への移転です。
- 第三は、先端技術への挑戦などポストコロナに向けた産業構造の構築です。

今後とも、一刻も早い新型コロナウイルスの収束を目指すとともに、こうした大分県地方創生の加速により、県民が夢と希望に溢れる大分県づくりを進めていきます。

問

近年、今までに経験したことが起こっていない豪雨が、毎年どこかですが、地球の温暖化も大きな原因の一つではないかと思えます。地球温暖化対策推進法の改正や2050年までの脱炭素社会の実現に向け、大分県では、今後どのように対応を進めていくのか、知事の見解を伺います。

答

脱炭素社会の実現に向けては、国の動向を注視しながら、本県としての取組を戦略的に進める必要があります。当面は、次の三つの観点から進めていきます。

一つは、個人のライフスタイルの転換を促す取組や、資源の循環化の取組などにより、温室効果ガス排出削減を進めます。

二つは、本県の有利な条件をいかした水素社会への挑戦です。

三つは、森林によるCO₂の吸収源対策で、早生樹の導入など森林の若返りを進めます。また、企業等の森づくり活動への支援にも取り組めます。

社会経済とのバランスも考慮しながら本県の優位性をいかし、積極果敢にチャレンジしていきます。

馬場議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



公明党
戸高 賢史 議員

問

妊婦が新型コロナウイルスに感染した場合、特に妊娠後期は重症化しやすく、早産のリスクも高まることとされ、感染による重症化のリスクやワクチンに関する正確な情報提供を今後も行っていく必要があります。

感染していなくても、妊産婦の方々はより一層不安を募らせています。安心して出産できる体制の充実が必要になりますが、知事の見解を伺います。

答

「子育て満足度日本一」の実現を掲げる本県では、妊産婦の方々に、次の三つの対策を講じていきます。

まず、希望する妊産婦の皆さんが一日でも早くワクチン接種できるように配慮していきます。

二つは、万一コロナに感染した場合の専門コーディネーターによる迅速な入院調整です。

三つは、相談対応や無料PCR検査などによる妊産婦の皆さんが抱えている不安の解消です。

妊産婦の方々の不安を和らげ、安心して元気なお子さんを産み育てていただけるよう、全力を挙げて支援していきます。

問

気象・防災情報や避難情報などは命に関わる重要なものですが、聴覚障がい者には伝わりにくい現状があります。気象庁が特別警報発表時などの「緊急記者会見」については、手話通訳を導入していますが、生活圏の情報などは画面の文字情報に頼らざるを得ません。

聴覚障がい者に対する災害時の情報伝達についての県の考えと現在の取組をお聞かせください。

答

障がいのある方々への防災情報の発信は人的被害ゼロを目指す上で大変重要です。県では、大分県聴覚障害者協会と連携した「おおいた防災アプリ」の活用促進に加え、防災啓発動画等に字幕表示を付けるなど、視覚でも情報を取得できるようにするほか、10月からは防災メールをSNSでも発信します。

市町村も文字表示型の防災ラジオなど多様な情報伝達を行っていますし、テレビでも字幕・解説放送が増えています。聴覚障がい者に限らず、全ての方に防災情報が届くよう、情報発信を強化していきます。

戸高議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



一般質問

9月15日(水)



自由民主党
古手川 正治 議員

問

県内の金融状況は、貸出残高が増加しているとの分析が公表されています。コロナ禍で運転資金の確保に公的融資制度の活用を図ったためと考えられます。今後、企業活動が平常化・活性化する上で、これらの融資が重荷とならないよう、経営支援と金融対策を実施すべきと考えますが、知事に見解を伺います。

答

県ではこれまで、職員が「500社訪問」等により、県内企業の融資や返済の動向を把握し、借換で緩やかな返済が可能となる長期資金の新設など、当面の資金繰り支援を行っています。

また、コロナ後を見据えた将来への投資促進も重要です。新分野展開を後押しする経営革新支援制度や商工団体等と連携した国の事業再構築補助金等を活用した支援を進め、新分野等に挑む企業を力強く支えていきます。

古手川議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。





県民クラブ
高橋 肇 議員

問 新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株は、感染力が非常に強く、従来株の2倍ほどもあり、子どもに感染しやすくなっています。

子どもが安心して学び、遊び、生活できる環境確保に向けて、特にワクチン接種対象でない12歳未満の子どもの感染防止対策について知事に伺います。

答 子どもの感染防止のために、家庭内での基本的な感染対策の徹底に加えて、学校等においても次の三つが重要です。

一つは、学校や幼稚園等での感染対策の徹底です。

二つは、子どもに関わる教員などの感染予防です。全国に先駆け、8月末までに教員等のワクチン接種を完了しました。

三つは、感染の早期封じ込めです。5月には国に先行して迅速診断キットを広く配布し、即座に検査できる体制を整えました。

一日も早く、子どもたちに安心・安全な学びの場を提供できるように全力で取り組めます。

高橋議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



志士の会
末宗 秀雄 議員

問 県では、今年6月に第三者が飲食店の感染対策を認証する制度を導入しました。年度内に5千店舗の登録が目標とのことですが、各個店の様々な工夫を優良事例として認証し、顕彰することや、手前で止まっている店舗の掘り起こしが必要と考えます。第三者認証の要件認定の趣旨とあわせて、目標達成に向けてどう取り組んでいくのか、見解を伺います。

答 県で実施している第三者認証制度は県独自の自己認証制度をベースにしたもので、認証要件は、消毒の徹底や客席の間隔確保などの感染防止とともに、飲食店の経営継続支援の観点も踏まえており、国が示した要件にもおおむね沿うものです。

今後、WEBや雑誌など広報媒体を増やすとともに、関係機関と協力し認証を加速させ、年度内目標を達成する見込みです。

第三者認証制度に積極的に取り組むことで感染防止、営業支援を行い、業者と利用者双方の安心・安心を確保します。

末宗議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



県民クラブ
小嶋 秀行 議員

問 2000年に施行された介護保険制度は、この20年間で紆余曲折を繰り返して今日に至っています。

制度導入から20年を経た今日、特に団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据えた課題や今後の展望について、知事に見解を伺います。

答 本県では、高齢化率が32.9%に達し、制度を支える生産年齢人口は減少しています。このため、いかにして制度の持続可能性を高めていくかが課題ですが、対策として二つの取組が重要と考えています。

一つは、高齢者の自立支援であり、自立支援型ケアマネジメントの推進に力を入れてきました。

二つは、介護人材の確保であり、介護現場の革新の加速、WEBなどを通じた人材の新規参入促進、外国人の円滑な受入と定着を支援していきます。

こうした取組を通じ、介護保険制度の安定的・持続的運営に努めていきます。

小嶋議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



9月16日(木)



自由民主党
大友 栄二 議員

問 地方創生において重要な旧町村部への対策については、これまでの総花的な対策ではなく、地域に残った資源を活用し、集中的に投資することで、再生を図る必要があると考えます。

もちろん、各市において対応すべきですが、旧町村部の振興策について、県としての広い意味での方向性を伺います。

答 県では、魅力ある地域づくりを進めるため、地域活力づくり総合補助金等を活用して、市町村と一体となり、地域住民の自主的・主体的な取組を支援しています。

また、旧町村部の資源の活用等について、地元の声を聞きながら議論する場として振興局や管内の市町村、商工団体等で構成する「まち・ひと・しごと創生本部地域別部会」を設置しており、この部会等を活用して、旧町村部を含めた地域の振興策をしっかりと検討し、進めていきます。

大友議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。





公明党
河野 成司 議員

問 重症化リスクの高い人工透析患者のワクチンの優先接種の状況と、持病により何度も、また長時間にわたり医療行為を受けている方々が新型コロナウイルスに感染した場合の医療提供体制について伺います。

答 まず、人工透析患者へのワクチン優先接種については、県独自の判断で、早期に透析関係団体との協議や透析医療機関への接種体制確保の要請などを行った結果、大半の市町村で8月中に接種を終了しています。

次に、医療提供体制について、本県では、人工透析患者や難病の方は、軽症・無症状であっても最優先で入院療養としています。

また、人工透析患者や難病の方には、容態の変化に特段の注意が必要なため、保健所では、医療機関からの定期の病状報告に加え、より丁寧に療養状況の聴き取りを行っています。

今後ともご本人はもとより、そのご家族にも安心していただけるよう、全力を挙げて取り組めます。

河野議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



自由民主党
吉竹 悟 議員

問 基幹的農業従事者は、直近30年で見ていくと、減少と高齢化が進んでおり、新たな担い手確保には、農業を継ぐために若い世代を親元へ帰す、親元就農支援制度を進めていくべきと考えます。親元就農支援拡充と将来に向けた県の担い手確保への展望について、知事の見解を伺います。

答 昨年度の新規就農者は過去最高の290名でしたが、本県の農業の発展には、その原動力となる担い手のさらなる確保が大変重要です。

親元就農については、全国に先駆けて平成28年度に創設した「親元就農給付金制度」がきっかけになったと言う声がある一方、親子であることがネックになることもあるため、今年度「経営継承コーディネーター」を新設し、第三者を交えた話し合いを通して経営継承を推進する取組を始めました。

就農のきっかけ作りから独立に至るまで、産地、農業団体、市町村と一体となった支援に取り組む、担い手確保していきます。

吉竹議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



県民クラブ
尾島 保彦 議員

問 近年、梅雨前線や台風による大雨によって県下では、甚大な被害を受けています。河床掘削などの「流す」対策に加え、田んぼダムなどの「貯める」対策、さらにはハザードマップなどの「備える」対策の組合せによる流域治水対策が求められていると考えますが、知事の見解を伺います。

答 近年の頻発・激甚化する水害に対し、あらゆる関係者が協働する流域治水を推進していきます。県内を主要河川の流域ごとに八つのエリアに分け、治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめ、次の三つの視点から対策を講じていきます。

1点目は、河川整備等の加速と田んぼダムの取組等による流出抑制、2点目は、浸水想定区域への立地抑制等、水害リスクが高い家屋等の減少、3点目は、中小河川での水害リスク情報の空白域が生じないようにする、水位計などの整備推進です。

対策を着実に実行することが重要であり、総力戦で取り組めます。

尾島議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



9月17日(金)



県民クラブ
羽野 武男 議員

問 国勢調査による2020年までの人口動態についての感想と、大分県が目指す将来人口の達成に向け、第1期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略についてどのように総括し、第2期総合戦略にどのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

答 昨年の国勢調査では、全市町村で人口が減少するなど、非常に厳しい結果であると受け止めています。

第1期総合戦略では、七つの主要指標のうち、三つが目標を下回り、人口目標を達成できませんでした。

第2期総合戦略では、移住者数などの目標を引き上げて人口の社会増対策に力を入れるとともに、出生数の目標を新設しました。

目標達成に向けて、自然増対策では切れ目のない一貫した支援を、社会増対策では社会変容を的確に捉えた多様な施策を、市町村と連携して展開します。

羽野議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。





自由民主党
おおいた まさみ
太田 正美 議員

問 介護現場はまだデジタル化が進んでいないとの声もあります。介護の中心となるケアマネジャーが「人」しかできない仕事に集中し、作業を効率化するためにも、地域包括ケアシステムにデジタルトランスフォーメーション（DX）の活用などを検討する必要がありますと考えます。今後の地域包括ケアシステムの推進に向けて知事の見解を伺います。

答 本県では、全国に先駆けて自立支援型ケアマネジメンを推進しており、全国から高い評価をいただいています。その成果をさらに発展させるために、介護予防にも力を入れてきました。自立支援・介護予防をさらに進めるには、介護現場のデジタル化は大きな課題です。このため、タブレットに必要項目を入力すると、自動で最適なケアプランが提供できるシステムモデルの確立に企業と連携して取り組んでいます。今後は、このようなDXを積極的に活用し、本県ならではの自立支援サイクルの構築を進めます。

太田議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



日本共産党
えんど ひさこ
猿渡 久子 議員

問 災害が多発し大規模化する中で、災害への県民の不安や関心が高まっており、県でも地域強靱化に取り組んでいます。大規模化・頻発化する災害から県民を守るためには、災害発生時など緊急事態には長時間労働で対応している土木の職員について、仕事量に見合う人員の確保が必要だと考えますが、見解を伺います。

答 土木職員は、大規模災害のあった平成24年以降増えています。強靱な県土づくり等により事業量は増加しています。このため、昨年の豪雨災害では被害が大きい事務所に職員を派遣するなど、総力戦で対応しています。また、災害箇所の測量など一部業務の委託や先端技術を活用し業務を効率化しています。一方、全国的な公務員志望者減少等により、土木職員の確保に苦慮しており、受験者増加のため、普通科高校でも説明会を行うなどの対策を講じています。今後も職員の負担軽減を図りながら、土木職員の確保に努めます。

猿渡議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



自由民主党
いまよし じろう
今吉 次郎 議員

問 トンネルや橋梁などのインフラ施設や県庁舎などの建築物といった公共施設等の多くは、今後、施設の老朽化が進むことが見込まれます。県でも長寿命化に取り組んでいますが、さらなる経費削減などの取組が必要だと考えます。公共施設等の維持管理をどのように進めるのか、知事の見解を伺います。

答 公共施設等については、老朽化だけでなく、ニーズの変化や維持管理費用の増加といった課題もあり、本県では、総合的な管理指針を策定し、次の三つの観点から取組を進めています。一つは、施設の総量の縮小です。県有建築物の建て替えや新たな整備の際には、その必要性を踏まえ、統廃合や集約化の検討を行います。二つは、維持管理経費の縮減です。個別施設ごとに長寿命化計画を策定して、中長期的なコストの削減に取り組んでいます。三つは、財源確保の取組です。県有施設整備等基金への計画的な積み立てなども行っています。

今吉議員のこのほかの質問については、下記から動画をご覧ください。



可決された議案（議員提出）

○意見書（4件）

▽私学助成制度の堅持及び拡充強化を求める意見書
ほか

可決・同意・承認された議案等（知事提出）

○予算（4件）

▽令和3年度大分県一般会計補正予算（第9号）
ほか

○条例関係（5件）

▽大分県マリンカルチャーセンターの設置及び管理に関する条例の廃止について
ほか

○人事（2件）

▽監査委員の選任について
ほか

○その他（6件）

▽工事請負契約の締結について
ほか



常任委員会

総務企画委員会

○委員会の開催状況
9月22日、24日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・令和3年度大分県一般会計補正予算(第9号)

ほか

福祉保健生活環境委員会

○委員会の開催状況
9月22日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・大分県公衆浴場法施行条例の一部改正について

ほか

商工観光労働企業委員会

○委員会の開催状況
9月21日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・令和3年度大分県一般会計補正予算(第9号)

ほか

土木建築委員会

○委員会の開催状況
9月22日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・令和3年度大分県一般会計補正予算(第9号)

ほか

文教警察委員会

○委員会の開催状況
9月21日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・令和3年度大分県一般会計補正予算(第9号)

ほか

農林水産委員会

○委員会の開催状況
9月22日に委員会を開催し、付託を受けた議案の審査などを行いました。

(付託を受けた議案等)
・大分県マリンカルチャーセンターの設置及び管理に関する条例の廃止について

ほか

○県内所管事務調査
7月29日、30日、8月3日、4日に実施しました。
株式会社大和ファームでは、先端技術を活用した繁殖牛の飼育管理方法等について調査しました。



県議会手話放送のお知らせ

ケーブルテレビ放送及びインターネット放送において、手話通訳が表示されます!

令和3年第1回定例会において、議員提案条例である手話言語条例が全会一致で可決されたことに伴い、聴覚に障がいのある方々にも議会の審議内容を迅速にお伝えするため、令和3年第4回定例会から県議会中継放送及び録画放送において手話通訳を行うこととしました。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、8月～10月に委員会を開催し、参考人から意見聴取を行いました。

8月26日



まず、社会医療法人三愛会の三島康典理事長に、同法人が経営する大分三愛メディカルセンターでの新型コロナ患者の受入の状況や今後の課題についてご意見を伺いました。



続いて、大分商工会議所の中島英司専務理事からは、新型コロナ感染拡大による企業への影響や大分商工会議所の取組、今後の課題についてご意見を伺いました。

9月24日



病院局の井上敏郎局長に、県立病院での新型コロナ患者の受入の状況や今後の課題等についてご意見を伺いました。

10月25日



大分よろず支援拠点の関谷忠チーフコーディネーターにコロナ禍における県内中小企業の現状について、相談支援を行う立場からご意見を伺いました。

政策検討協議会

政策検討協議会では、「男女が生き生きと暮らせる大分県づくり」をテーマとした調査研究を進めています。

8月27日



株式会社ニッコン 佐藤宝恵代表取締役社長から、「ジェンダーギャップを女性活躍の裏側から見る」と題して、女性活躍に向けた課題等についてお話いただきました。

9月8日



前兵庫県豊岡市長 中貝宗治氏から、豊岡市の取組、ジェンダーギャップ解消が地方創生の必須条件であること等をお話いただきました。

10月29日



株式会社古城 古城代表取締役社長から、「NEW OITA へ向かって！～男女が生き生きと働き、暮らせる会社づくり」と題し、働き方改革の重要性を中心にお話いただきました。

議員
フォーカス
●第2回●

県民の皆さまに県議会議員の「人となり」を知っていただき、議会を身近に感じていただこうと趣味等を紹介するコーナーです。第2回は7名の議員を紹介します。

鴛海 豊
自由民主党
豊後高田市

座右の銘
「至誠通天」

趣味
ゴルフ
スポーツ観戦

太田 正美
自由民主党
由布市

趣味
ネギ、甘薯、ソバ、玉葱、馬鈴薯などの野菜を作り畑に行くこと

スポーツ
水泳、野球、バレー、ゴルフ等、健康と体力作りのために現在も続けている

尾島 保彦
県民クラブ
宇佐市

趣味
御朱印帳、納経軸を持って古刹・霊場巡り(西国三十三所は現在3巡中)

最近ハマっていること
野菜生産農家でもあるが、色々な野菜栽培に挑戦中。意外と難しい

大友 栄二
自由民主党
中津市

座右の銘
為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり

最近ハマっていること
焚火、地元の資源であるアクアパークでウエイクサーフィンすること

衛藤 博昭
自由民主党
大分市

家族構成
三男一女、4人の父親です

最近ハマっていること
昨年、茶道同好会に入りました。今は、コロナで休みですが、月に一回のお稽古を楽しんでいます。



小川 克己
無所属の会
九重町・玖珠町

趣味
スポーツ 野球、陸上(県内一周駅伝出場経験あり)、ホッケー(国体出場経験あり)

尊敬する人物
上杉鷹山「なせば成る」

猿渡 久子
日本共産党
別府市

休日の過ごし方
山歩き(野山の花を楽しむ)、温泉巡り(別府八湯温泉道名人)

モットー
運動はしつこくねちこくあきらめず(パパッと手早くは苦手ですが)

トピックス

政策勉強会

9月8日に、創業300年余を誇る糰屋本店（大分県佐伯市）の9代目、「こうじ屋ウーマン」として広く活躍されている浅利妙峰氏を講師にお招きし、「大分の食で健体 康心く糰で世界平和を目指す」と題し、ご講演いただきました。

浅利さんは大分の地から世界に向けて塩糰の魅力を発信する活動をされておられ、まさにグローバルに行動されています。地域の魅力と発信力を考える貴重な機会となりました。



県議会今後の動き

令和3年第4回定例会の日程（予定）

11月24日（水） 開会

12月1日（水）

2日（木） 本会議（一般質問）

3日（金）

6日（月） 常任委員会

7日（火）

10日（金） 閉会



議員出前講座 開催校募集中!



議員が講師として学校に出向き、県議会の仕組みや議員の活動についてわかりやすく説明します。

開催をご希望の学校担当者の方は、下記連絡先までご相談ください。

【連絡先】
議会事務局政策調査課 TEL 097-506-5035

大分県議会公式ツイッター (@oitakengikai) を始めました!



大分県議会では、県議会に関する情報を広く周知するため、令和3年4月からツイッターを始めました。

本会議や委員会、広報活動など、議会の活動について発信していきますので、ぜひご覧ください!



議会を傍聴される皆様へ

傍聴をご希望の方は、日程を確認のうえ、会議当日、議会棟1階の傍聴受付までお越しください。先着順で傍聴券を交付します。

- 新型コロナウイルス感染症対策にご協力をお願いします。
- 発熱やせき等で体調がすぐれない場合は、入場をご遠慮ください。
 - 備え付けのアルコール消毒器にて手指を消毒してからご入場ください。
 - マスクの着用をお願いします。



- ★県議会のホームページで本会議の中継・録画をご覧になれます。左のQRコードからホームページにアクセスのうえご覧ください。
- ★大分ケーブルテレコム・大分ケーブルネットワーク・CTBメディア・KCVコミュニケーションズでは本会議の中継を行っています。放送時間は各局へご確認ください。

【県議会ホームページでは】

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.pref.oita.jp/site/gikai/>

大分県議会

Q検索

お問い合わせは県議会事務局まで

- | | |
|----------------------|------------------|
| 【総務課】 議会庶務、情報公開など | TEL 097-506-5019 |
| 【議事課】 本会議、常任委員会、傍聴など | TEL 097-506-5022 |
| 【政策調査課】 調査業務、議会広報など | TEL 097-506-5035 |

広報誌「県議会おおいた」は、地区情報コーナー（各振興局）、県内各市役所、町村役場などに配布しておりますので、ご利用ください。

点字版・音読版 「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成・配付しています。詳しくは議会事務局政策調査課まで。